

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年5月15日
【四半期会計期間】	第15期第1四半期（自平成21年1月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社ハウスフリーダム
【英訳名】	HouseFreedom Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小島 賢二
【本店の所在の場所】	大阪府松原市阿保四丁目1番34号
【電話番号】	072-336-0503
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 森光 哲也
【最寄りの連絡場所】	大阪府松原市阿保四丁目1番34号
【電話番号】	072-336-0503
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 森光 哲也
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第14期
会計期間	自平成21年 1月1日 至平成21年 3月31日	自平成20年 1月1日 至平成20年 12月31日
売上高(千円)	1,222,098	5,819,254
経常利益(千円)	31,910	44,779
四半期(当期)純利益(千円)	24,908	33,867
純資産額(千円)	991,244	965,855
総資産額(千円)	3,111,308	3,056,717
1株当たり純資産額(円)	25,481.85	24,829.19
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	640.32	870.64
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	631.23	842.25
自己資本比率(%)	31.9	31.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	107,838	2,648,462
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	594	94,079
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	40,506	2,462,092
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,171,174	1,239,100
従業員数(人)	81	85

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数（人）	81
---------	----

（注）従業員数は就業人員であり、嘱託社員は1名で従業員数に含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数（人）	79
---------	----

（注）従業員数は就業人員（当社外への出向者を除いております。）であり、嘱託社員は1名で従業員数に含んでおります。

第2【事業の状況】

1【受注及び販売の状況】

(1) 受注状況

当第1四半期連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
不動産仲介事業	-	-
新築戸建分譲事業	-	-
建設請負事業	150,861	132,123
損害保険代理事業	-	-
合計	150,861	132,123

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 上記のセグメントの建築請負事業以外につきましては、受注実績はありません。

(2) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
不動産仲介事業(千円)	120,892
新築戸建分譲事業(千円)	1,007,856
建設請負事業(千円)	86,102
損害保険代理事業(千円)	7,247
合計(千円)	1,222,098

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. 中古物件及び土地のみの販売は、新築戸建分譲事業に分類しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱や株式市場の暴落などにより、企業収益が大幅に減少し、雇用情勢が悪化したことにより、個人消費は冷え込み、極めて厳しい状況で推移しました。

当社グループの属する不動産業界を取り巻く経営環境は、世界的な信用収縮の影響によって、資金調達市場が急激なスピードで縮小するとともに、悪化する雇用・所得環境を背景とした住宅購入マインドの減退と合わせ、極めて厳しい状況が続いております。

このような市場環境の中、当社グループは、不動産仲介、新築戸建分譲、建設請負、損害保険代理の4分野の連携を図り、不動産仲介事業から得られる最新情報を基に地域内の需給バランスを重視し、顧客ニーズに沿った「売買情報」と「分譲に適した用地情報」のタイムリーなマッチングをおこなうことにより、資産効率の改善を図り、経費削減に努めるとともに、工程管理の見直しをおこない工期短縮を図りました。

以上の結果、当社グループの平成21年12月期第1四半期（平成21年1月1日～平成21年3月31日）の経営成績は、売上高1,222百万円（前年同期比28.0%増）、営業利益31百万円（前年同期は営業損失50百万円）、経常利益31百万円（前年同期は経常損失60百万円）、四半期純利益24百万円（前年同期は四半期純損失42百万円）となり、前年同四半期と比較して売上、利益ともに増加の結果となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

不動産仲介事業

当社グループの中核事業と位置づけております不動産仲介事業においては、最新の情報を基に地域内の需給バランスを重視し他事業とのシナジー効果の最大化を図る販売促進を推進いたしました。

この結果、当事業の売上高は124百万円（前年同期比1.3%増）、営業利益は29百万円（同567.7%増）となりました。

新築戸建分譲事業

新築戸建分譲事業においては、上記のとおり顧客ニーズに沿った「売買情報」と「分譲に適した用地情報」のタイムリーなマッチングをおこなうことに注力した販売促進を推進いたしました。

この結果、当事業の売上高は1,007百万円（前年同期比24.7%増）、営業利益は34百万円（前年同期は営業損失1百万円）となりました。

建設請負事業

建設請負事業においては、注文住宅及びリフォームの請負事業を展開しております。この事業における売上高は86百万円（前年同期比400.3%増）、営業利益は18百万円（同510.0%増）となりました。

損害保険代理事業

損害保険代理事業においては、不動産関連サービスから派生する火災保険及び地震保険等の代理店業務をおこなっております。この事業における売上高は7百万円（前年同期比1.8%減）、営業利益は2百万円（同154.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の減少107百万円、投資活動による資金は微減、財務活動による資金の増加40百万円となり、資金は前連結会計年度末と比較して67百万円減少しました。この結果、当第1四半期連結会計期間末資金残高は1,171百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における営業活動による資金の減少は、107百万円となりました。これは主に、たな卸資産の増加128百万円、税金等調整前四半期純利益19百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における投資活動による資金は微減となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における財務活動による資金の増加は、40百万円となりました。これは主に、たな卸資産の増加等に対応した短期借入金の純増額323百万円、長期借入金の返済による支出266百万円、社債の償還による支出83百万円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000
計	130,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年5月15日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	38,900	38,900	福岡証券取引所 (Q-Board市場)	(注)
計	38,900	38,900	-	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、当社は単元株制度を採用しており、1単元株式数は1株であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成15年11月28日臨時株主総会決議

区分	第1四半期会計期間末現在 (平成21年3月31日)
新株予約権の数(個)	2,160(注)3
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,160(注)3
新株予約権の行使時の払込金額(円)	5,000(注)3
新株予約権の行使期間	自平成17年11月29日 至平成25年11月27日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 5,000(注)3 資本組入額 2,500(注)3
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社又は当社子会社の取締役又は従業員の地位を有しているものとする。 本新株予約権の質入その他の一切の処分は認めないものとする。 その他の条件については、本取締役会決議並びに株主総会に基づき、会社と対象取締役及び従業員との間で締結した「株式会社ハウスフリーダム新株予約権付与契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡する場合には、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1. 当社が株式分割又は株式併合をおこなう場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点において行使されていない本新株予約権の目的たる株式の数についておこなわれ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 株式の分割・併合及び時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整による1円未満の端数は切りあげる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

(併合の場合は減少株式数を減ずる)

3. 平成17年5月10日開催の取締役会決議により、平成17年5月31日付で1株を5株とする株式分割をおこなっております。また、平成17年9月11日開催の取締役会決議により、平成17年9月30日付で1株を2株とする株式分割をおこなっております。これにより、「新株予約権の数」、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

平成16年4月13日臨時株主総会決議

区分	第1四半期会計期間末現在 (平成21年3月31日)
新株予約権の数(個)	40(注)3
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	40(注)3
新株予約権の行使時の払込金額(円)	24,000(注)3
新株予約権の行使期間	自平成18年4月18日 至平成26年4月16日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 24,000(注)3 資本組入額 12,000(注)3
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社又は当社子会社の取締役又は従業員の地位を有しているものとする。 本新株予約権の質入その他の一切の処分は認めないものとする。 その他の条件については、本取締役会決議並びに株主総会に基づき、会社と対象取締役及び従業員との間で締結した「株式会社ハウスフリーダム新株予約権付与契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡する場合には、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1. 当社が株式分割又は株式併合をおこなう場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点において行使されていない本新株予約権の目的たる株式の数についておこなわれ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2. 株式の分割・併合及び時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整による1円未満の端数は切りあげる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

(併合の場合は減少株式数を減ずる)

3. 平成17年5月10日開催の取締役会決議により、平成17年5月31日付で1株を5株とする株式分割をおこなっております。また、平成17年9月11日開催の取締役会決議により、平成17年9月30日付で1株を2株とする株式分割をおこなっております。これにより、「新株予約権の数」、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残高 (千円)
平成21年1月1日～ 平成21年3月31日		38,900		322,962		168,060

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,900	38,900	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	38,900	-	-
総株主の議決権	-	38,900	-

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	9,150	7,900	7,000
最低(円)	5,970	5,800	5,110

(注) 最高・最低株価は、証券会員制法人福岡証券取引所Q - B o a r d市場におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,302,744	2 1,369,756
受取手形及び売掛金	3,971	5,099
販売用不動産	2 264,149	2 240,496
仕掛販売用不動産	2 1,058,956	2 941,408
未成工事支出金	14,484	26,846
繰延税金資産	14,111	3,877
その他	42,862	41,815
貸倒引当金	280	281
流動資産合計	2,701,001	2,629,018
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1, 2 107,424	1, 2 116,305
車両運搬具(純額)	1 519	1 628
工具、器具及び備品(純額)	1 4,462	1 5,187
土地	2 127,303	2 127,303
有形固定資産合計	239,710	249,425
無形固定資産		
のれん	3,198	3,438
ソフトウェア	3,700	4,136
その他	179	179
無形固定資産合計	7,078	7,754
投資その他の資産		
投資有価証券	1,760	3,712
投資不動産(純額)	1, 2 126,885	1, 2 127,427
繰延税金資産	750	4,890
その他	32,625	31,954
貸倒引当金	5,449	5,449
投資その他の資産合計	156,571	162,535
固定資産合計	403,361	419,715
繰延資産	6,945	7,983
資産合計	3,111,308	3,056,717

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	304,393	317,674
短期借入金	² 674,000	² 351,000
1年内償還予定の社債	175,800	219,200
1年内返済予定の長期借入金	² 195,096	² 400,712
未払法人税等	1,826	3,993
賞与引当金	11,634	5,302
製品保証引当金	10,679	10,579
その他	150,145	154,845
流動負債合計	1,523,576	1,463,308
固定負債		
社債	209,800	250,200
長期借入金	² 385,742	² 376,330
その他	945	1,023
固定負債合計	596,487	627,553
負債合計	2,120,064	2,090,861
純資産の部		
株主資本		
資本金	322,962	322,962
資本剰余金	168,060	168,060
利益剰余金	500,222	475,313
株主資本合計	991,244	966,335
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	480
評価・換算差額等合計	-	480
純資産合計	991,244	966,815
負債純資産合計	3,111,308	3,056,717

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高	1,222,098
売上原価	944,269
売上総利益	277,829
販売費及び一般管理費	¹ 246,449
営業利益	31,380
営業外収益	
受取利息	786
受取手数料	5,982
不動産賃貸料	4,272
その他	418
営業外収益合計	11,459
営業外費用	
支払利息	7,511
不動産賃貸原価	1,307
その他	2,111
営業外費用合計	10,929
経常利益	31,910
特別損失	
固定資産除却損	² 7,557
投資有価証券評価損	2,432
店舗閉鎖損失	2,160
特別損失合計	12,149
税金等調整前四半期純利益	19,760
法人税、住民税及び事業税	946
法人税等調整額	6,095
法人税等合計	5,148
四半期純利益	24,908

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成21年1月1日
至平成21年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	19,760
減価償却費	3,135
貸倒引当金の増減額(は減少)	1
受取利息及び受取配当金	786
支払利息	7,511
固定資産除却損	7,557
投資有価証券評価損益(は益)	2,432
店舗閉鎖損失	2,160
売上債権の増減額(は増加)	10,344
たな卸資産の増減額(は増加)	128,453
仕入債務の増減額(は減少)	12,919
その他	7,841
小計	97,102
利息及び配当金の受取額	635
利息の支払額	9,091
法人税等の支払額	2,279
営業活動によるキャッシュ・フロー	107,838
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	914
その他	320
投資活動によるキャッシュ・フロー	594
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	323,000
長期借入れによる収入	70,000
長期借入金の返済による支出	266,204
社債の償還による支出	83,800
配当金の支払額	63
その他	2,425
財務活動によるキャッシュ・フロー	40,506
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	67,925
現金及び現金同等物の期首残高	1,239,100
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,171,174

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
会計処理基準に関する事項 の変更	<p>重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、個別法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ8,994千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の 算定方法	貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末に算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。
2. 固定資産の減価償却費の 算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末 (平成20年12月31日)
<p>1 有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額</p> <p>建物及び構築物 38,068千円</p> <p>車両運搬具 8,878千円</p> <p>工具、器具及び備品 20,180千円</p> <p>投資不動産 5,281千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>販売用不動産 28,277千円</p> <p>仕掛販売用不動産 765,039千円</p> <p>建物及び構築物 87,354千円</p> <p>土地 127,303千円</p> <p>投資不動産 119,622千円</p> <hr/> <p>計 1,127,598千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 674,000千円</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 88,228千円</p> <p>長期借入金 165,654千円</p> <hr/> <p>計 900,882千円</p>	<p>1 有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額</p> <p>建物及び構築物 41,280千円</p> <p>車両運搬具 9,762千円</p> <p>工具、器具及び備品 17,851千円</p> <p>投資不動産 4,739千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>現金及び預金 100,305千円</p> <p>販売用不動産 60,796千円</p> <p>仕掛販売用不動産 644,283千円</p> <p>建物及び構築物 88,067千円</p> <p>土地 127,303千円</p> <p>投資不動産 120,126千円</p> <hr/> <p>計 1,140,884千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 351,000千円</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 309,524千円</p> <p>長期借入金 181,319千円</p> <hr/> <p>計 841,843千円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <p>給与手当 98,513千円</p> <p>賞与引当金繰入額 5,507千円</p> <p>製品保証引当金繰入額 99千円</p> <p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7,168千円</p> <p>車両運搬具 54千円</p> <p>工具、器具及び備品 334千円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
(平成21年3月31日現在)	
現金及び預金	1,302,744千円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	131,569千円
現金及び現金同等物	1,171,174千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 38,900株

2. 自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間

末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

	不動産 仲介事業 (千円)	新築戸建 分譲事業 (千円)	建設請負 事業 (千円)	損害保険 代理事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	120,892	1,007,856	86,102	7,247	1,222,098	-	1,222,098
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,083	-	-	-	4,083	(4,083)	-
計	124,975	1,007,856	86,102	7,247	1,226,182	(4,083)	1,222,098
営業利益	29,206	34,664	18,196	2,387	84,455	(53,075)	31,380

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、当社グループの業務内容及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な業務内容

不動産仲介事業.....不動産の仲介及び販売代理

新築戸建分譲事業.....戸建分譲住宅及び中古物件の企画開発、建築、販売

建設請負事業.....注文住宅及びリフォームの請負

損害保険代理事業.....火災保険・地震保険等の保険代理業

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、営業利益が新築戸建分譲事業で8,994千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

当社グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

当社グループは、海外売上高がないため該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	1,760	1,760	-
(2) 債券			
国債・地方債	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1,760	1,760	-

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。なお、当第1四半期連結会計期間において減損処理をおこない、投資有価証券評価損2,432千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全くおこなっておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末 (平成20年12月31日)
1株当たり純資産額 25,481.85円	1株当たり純資産額 24,829.19円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	640.32円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	631.23円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益(千円)	24,908
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	24,908
期中平均株式数(株)	38,900
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	560
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があった ものの概要	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理をおこなっておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年5月15日

株式会社ハウスフリーダム

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐伯 剛 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 康仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハウスフリーダムの平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハウスフリーダム及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。